

平成30年3月期 第3四半期決算  
追加説明資料

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報 . . . . . P.	1
2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報 . . . . . P.	3
3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報 . . . . . P.	4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報 . . . . . P.	5
5. 四半期連結実績推移 . . . . . P.	6
6. 企業集団の状況 . . . . . P.	7
7. 事業会社の業績に関する補足情報 . . . . . P.	8

**伊藤忠商事株式会社**

# 1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報

		(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳												
		当1-3Q累計	前年同期	増 減													
収 益		40,198	34,711	+ 5,487	P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
売 上 総 利 益		8,916	7,923	+ 993	既存会社の増加+501(*)、 新規連結子会社化に伴う増加+450、 連結除外に伴う減少△55、 期中為替変動に伴う増加+96 P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 6,573	△ 5,906	△ 667													
内、人 件 費		△ 3,323	△ 3,040	△ 283	既存会社の増加△269(*)、 新規連結子会社化に伴う増加△399、 連結除外に伴う減少+51、 期中為替変動に伴う増加△50												
( 退 職 給 付 費 用 )		( △ 127 )	( △ 111 )	( △ 16 )													
内、そ の 他 経 費		△ 3,250	△ 2,866	△ 384	(*)シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの 連結子会社化の影響を含む												
( 支 払 手 数 料 ・ 物 流 費 )		( △ 1,138 )	( △ 1,023 )	( △ 115 )													
( 賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等 )		( △ 864 )	( △ 739 )	( △ 124 )													
( そ の 他 )		( △ 1,249 )	( △ 1,104 )	( △ 145 )													
貸 倒 損 失		△ 27	△ 10	△ 17													
有 価 証 券 損 益		420	354	+ 66	前年同期におけるユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益及び医療機器関連事業の売却益の反動等はあったものの、タキロンシーアイ統合に伴う利益及び中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う利益等により増加												
固 定 資 産 に 係 る 損 益		51	△ 1	+ 52	保有資産の一部売却等により好転												
そ の 他 の 損 益		△ 10	77	△ 87	前年同期における契約解除に伴う解約金受領の反動等により悪化												
金 利 収 支		△ 41	△ 23	△ 18	一部借入金の長期化に伴う支払利息の増加等												
( 受 取 利 息 )		( 255 )	( 195 )	( + 60 )	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当1-3Q累計</th> <th>前年同期</th> <th>変 動 幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥LIBOR 3M</td> <td>0.060%</td> <td>0.062%</td> <td>△ 0.002%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M</td> <td>1.328%</td> <td>0.783%</td> <td>+ 0.545%</td> </tr> </tbody> </table>		当1-3Q累計	前年同期	変 動 幅	¥LIBOR 3M	0.060%	0.062%	△ 0.002%	US\$LIBOR 3M	1.328%	0.783%	+ 0.545%
	当1-3Q累計	前年同期	変 動 幅														
¥LIBOR 3M	0.060%	0.062%	△ 0.002%														
US\$LIBOR 3M	1.328%	0.783%	+ 0.545%														
( 支 払 利 息 )		( △ 296 )	( △ 219 )	( △ 77 )													
受 取 配 当 金		152	96	+ 56	石炭関連投資の配当の増加等												
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		1,702	1,425	+ 277	食 料+170(150→320)ユニー・ファミリーマートにおける経営統合に伴う営業収益の増加及び税金費用の改善等により増加 情・金+ 60(215→275)海外金融関連事業の復調等により増加												
法 人 所 得 税 費 用		△ 787	△ 785	△ 1	堅調な収益拡大により、米国税制改正の影響及びパルプ関連事業に係る税金費用の減少はあったものの、増加												

	(単位：億円)					
	当1-3Q累計		前年同期		増減	
その他の包括利益（税効果控除後）						
純損益に振替えられることのない項目：						
F V T O C I 金融資産	413	212	+	201	海外非上場株式の公正価値下落はあるものの、国内上場株式の株価上昇や資源関連株式の公正価値上昇等により増加	
確定給付再測定額	△ 3	△ 2	△	1		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	73	1	+	72	保有株式の株価上昇の影響等により増加	
純損益に振替えられる可能性のある項目：						
為替換算調整額	288	△ 50	+	338	豪ドル高及びユーロ高並びに英ポンド高の影響等により好転	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 13	35	△	48	前年同期における金利デリバティブ評価益の反動等	
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	326	△ 433	+	759	為替換算調整額の好転等	
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)				(¥/豪\$)	
	<u>29/4-12月</u>	<u>28/4-12月</u>	<u>変動幅</u>	<u>29/4-12月</u>	<u>28/4-12月</u>	<u>変動幅</u>
	111.57	106.27	+ 5.30	85.93	80.00	+ 5.93
	<u>28/4-12月</u>	<u>27/4-12月</u>	<u>変動幅</u>	<u>28/4-12月</u>	<u>27/4-12月</u>	<u>変動幅</u>
	106.27	121.60	△ 15.33	80.00	90.93	△ 10.93
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)				(¥/豪\$)	
	<u>29/12末</u>	<u>29/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>29/12末</u>	<u>29/3末</u>	<u>変動幅</u>
	113.00	112.19	+ 0.81	88.17	85.84	+ 2.33
	<u>28/12末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>28/12末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変動幅</u>
	116.49	112.68	+ 3.81	84.36	86.25	△ 1.89
(参考：日経平均株価)	(単位：円)					
	<u>29/12末</u>	<u>29/3末</u>	<u>変動幅</u>			
	22,764	18,909	+ 3,855			

## 2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報

資 産 の 部 :	(単位: 億円)			
	29/12末	29/3末	増 減	主たる増減要因
現金及び現金同等物	4,667	6,056	△ 1,389	配当金の支払及び自己株式の取得並びに有利子負債の返済等により減少
営業債権	22,751	19,490	+ 3,260	食品流通関連事業における取引増加及び季節要因やエネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引における油価上昇に加え、ヤナセの連結子会社化並びにシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化等により増加
棚卸資産	9,310	7,754	+ 1,556	ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化並びに食品流通関連事業における取引増加や季節要因による増加に加え、販売用不動産等の増加
持分法で会計処理されている投資	18,356	16,266	+ 2,090	ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化による減少はあったものの、IPP関連事業への投資実行、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資に加え、持分法による投資損益の積上げ等により増加
その他の投資	9,040	7,936	+ 1,104	海外非上場株式の公正価値下落はあるものの、国内上場株式の株価上昇や資源関連株式の公正価値上昇等により増加
有形固定資産	7,914	6,804	+ 1,111	ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化等により増加
総資産(資産合計)	89,759	81,220	+ 8,539	総資産は、ヤナセの連結子会社化及びシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化に加え、食品流通関連事業における取引増加及び季節要因、エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引における油価上昇による営業債権の増加並びに持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比8,539億円(10.5%)増加の8兆9,759億円となりました。
負債の部:	(単位: 億円)			
	29/12末	29/3末	増 減	主たる増減要因
営業債務	19,661	15,888	+ 3,773	食品流通関連事業における取引増加及び季節要因やエネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引における油価上昇に加え、ヤナセの連結子会社化並びにシーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化等により増加
[有利子負債]				
短期有利子負債	5,458	5,630	△ 173	
長期有利子負債	23,326	23,816	△ 490	
有利子負債計	28,784	29,447	△ 663	有利子負債は、ヤナセの連結子会社化に加え、IPP関連事業への投資実行、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資はあったものの、堅調な営業取引収入と着実な資金回収による借入金の返済により、前年度末比663億円(2.3%)減少の2兆8,784億円となりました。現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したことにより、前年度末比636億円(2.7%)増加の2兆3,943億円となりました。
現預金	4,841	6,140	△ 1,299	NET DER (ネット有利子負債対株主資本比率) は、前年度末比改善し0.87倍となりました。
ネット有利子負債	23,943	23,307	+ 636	
NET DER (ネット有利子負債対株主資本比率)	0.87倍	0.97倍	0.1改善	
資本の部:	(単位: 億円)			
	29/12末	29/3末	増 減	主たる増減要因
資本金	2,534	2,534	-	
資本剰余金	1,592	1,620	△ 28	
利益剰余金	22,772	20,200	+ 2,571	当社株主に帰属する四半期純利益+3,571、支払配当金△928等
その他の資本の構成要素	2,014	887	+ 1,126	為替の影響及び保有株式の公正価値上昇等により増加
自己株式	△ 1,502	△ 1,223	△ 279	自己株式の取得等
株主資本合計 (株主資本比率)	27,410 (30.5%)	24,019 (29.6%)	+ 3,391 1.0pt上昇	株主資本は、配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げに加え、為替の影響や保有株式の公正価値上昇等により、前年度末比3,391億円(14.1%)増加の2兆7,410億円となりました。株主資本比率は、前年度末比1.0ポイント上昇の30.5%となりました。
非支配持分	3,181	2,609	+ 572	
資本合計	30,591	26,628	+ 3,963	

### 3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス		/	キャッシュアウト(支出)はマイナス	
	「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	⇒ ⇒		キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)	
(単位：億円)					
営業活動による キャッシュ・フロー	当1-3Q累計	前年同期		主要内訳	
四半期純利益	3,804	3,151			
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	△ 628	△ 263		(減価償却費) 当1-3Q累計： +843 繊維+36、機械+99、金属+147、 エネルギー・化学品+228、食料+151、住生活+65、 情報・金融+89、その他及び修正消去+27  前年同期： +794 繊維+39、機械+80、金属+130、 エネルギー・化学品+230、食料+142、住生活+66、 情報・金融+84、その他及び修正消去+24	
資産・負債の変動他	△ 1,047	△ 669		当1-3Q累計： 営業債権債務+209、棚卸資産△998、その他△258 前年同期： 営業債権債務+306、棚卸資産△1,090、その他+115	
利息・配当・ 法人所得税の収支	△ 29	104			
(営業活動による キャッシュ・フロー)	2,100	2,323		(持分法会社からの配当金の受取額) 当1-3Q累計： +560 前年同期： +484	
(単位：億円)					
投資活動による キャッシュ・フロー	当1-3Q累計	前年同期		主要内訳	
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 851	△ 84		当1-3Q累計： IPP関連事業への投資△296、 ユニ・ファミリーマートホールディングスへの 追加投資△285、 食糧関連事業への追加投資△183、 国内金融関連事業への追加投資△77等  前年同期： ユニ・ファミリーマート関連の追加投資△248、 医療機器関連事業の売却+62、 海外自動車関連事業の売却+52等	
投資等の取得及び売却	185	△ 114		当1-3Q累計： シーアイ化成との経営統合に伴うタキロン の連結子会社化に係る現金の受入+160、 エネルギー関連株式の売却+54、 ヤナセの連結子会社化に係る現金の受入 (追加投資額控除後)+32、 資源開発関連事業での投資・回収等△152等  前年同期： 資源開発関連事業での投資等△223等	
貸付による支出 及び回収による収入	198	444		当1-3Q累計： 発生△147、回収+345 前年同期： 発生△208、回収+652	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 546	△ 545		当1-3Q累計： エネルギー関連事業での取得△121、 青果物関連事業での取得△71、 資源開発関連事業での取得△65、 食品流通関連事業での取得△47、 国内情報産業関連事業での取得△31等  前年同期： 国内情報産業関連事業での取得△73、 エネルギー関連事業での取得△68、 資源開発関連事業での取得△59、 食品流通関連事業での取得△54、 青果物関連事業での取得△51等	
定期預金の増減	22	△ 20			
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 992	△ 318			
(単位：億円)					
財務活動による キャッシュ・フロー	当1-3Q累計	前年同期		主要内訳	
社債及び借入金による 調達及び返済	△ 1,250	△ 1,348			
当社株主への配当金の支払額	△ 928	△ 830			
自己株式の増減	△ 279	△ 167			
その他	△ 95	△ 80		当1-3Q累計： 非支配持分への配当金支払△110、 非支配持分との資本取引+16  前年同期： 非支配持分への配当金支払△86、 非支配持分との資本取引+6	
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 2,552	△ 2,426			

#### 4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	3,903	3,869	+	35	繊維資材関連取引の増加等により、アパレル関連事業の販売不振はあったものの、増収
機	械	5,015	2,612	+	2,403	ヤナセの連結子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業が好調に推移したこと等により増収
金	属	1,632	1,317	+	315	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増収
エネルギー・化学品		11,614	10,211	+	1,404	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化及びエネルギー関連事業における販売価格上昇等により増収
食	料	8,769	8,042	+	727	ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引及び食品流通関連事業における取引の増加等により増収
住生活		4,253	3,834	+	419	天然ゴム関連事業及び北米設備資材関連事業並びに欧州タイヤ関連事業における取引増加等により増収
情報・金融		4,881	4,633	+	248	国内情報産業関連事業の取引増加等により増収
その他及び修正消去		131	193	△	62	
連結		40,198	34,711	+	5,487	
売上総利益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	957	1,000	△	43	アパレル関連事業の販売不振等により減益
機	械	1,224	753	+	472	ヤナセの連結子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前年同期における船舶市況低迷による採算悪化の反動等により増益
金	属	661	390	+	271	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増益
エネルギー・化学品		1,516	1,342	+	175	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化及び合成樹脂関連事業の好調な推移等により、エネルギートレーディング取引における採算悪化はあったものの、増益
食	料	2,157	2,087	+	70	ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引及び食品流通関連事業における取引の増加等により増益
住生活		1,106	1,050	+	57	天然ゴム関連事業及び北米設備資材関連事業並びに欧州タイヤ関連事業における取引増加等により増益
情報・金融		1,245	1,161	+	84	国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の堅調な推移等により増益
その他及び修正消去		48	141	△	93	
連結		8,916	7,923	+	993	
営業利益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	162	192	△	30	経費の減少はあったものの、アパレル関連事業の販売不振等により減益
機	械	265	183	+	82	ヤナセの連結子会社化に加え、航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前年同期における船舶市況低迷による採算悪化の反動等により増益
金	属	527	263	+	265	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加により増益
エネルギー・化学品		351	334	+	17	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化及び合成樹脂関連事業の好調な推移等により、エネルギートレーディング取引における採算悪化はあったものの、増益
食	料	503	478	+	25	ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引の増加等により増益
住生活		267	241	+	25	天然ゴム関連事業及び北米設備資材関連事業並びに欧州タイヤ関連事業における取引増加等により増益
情報・金融		264	231	+	33	国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の堅調な推移等により増益
その他及び修正消去	△	23	86	△	109	
連結		2,316	2,008	+	308	
当社株主に帰属する四半期純利益	(単位: 億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	220	209	+	11	アパレル関連事業の販売不振等があったものの、経費の減少に加え、持分法投資損益の増加や税金費用の減少等により増益
機	械	374	376	△	2	航空関連及びプラント関連事業の好調な推移並びに前年同期における船舶市況低迷による採算悪化の反動等があったものの、前年同期における医療機器関連事業の売却益の反動等があり、ほぼ横ばい
金	属	571	247	+	324	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石事業における販売数量増加に加え、石炭関連投資の受取配当金の増加等により増益
エネルギー・化学品		238	171	+	67	合成樹脂関連事業の好調な推移に加え、タキロンシーアイ統合に伴う利益並びに税金費用の改善等により、エネルギートレーディング取引における採算悪化はあったものの、増益
食	料	838	630	+	208	前年同期における一過性利益の反動はあったものの、ユニー・ファミリーマート向け生鮮食品や食糧関連取引の増加及びユニー・ファミリーマート統合に伴う持分法投資損益の増加に加え、中国生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益等により増益
住生活		415	266	+	149	天然ゴム関連事業及び北米設備資材関連事業並びに欧州タイヤ関連事業における取引増加や海外ハルブ関連事業の堅調な推移に加え、税金費用の減少及び資産運用関連事業の一部売却に伴う利益等により増益
情報・金融		360	270	+	91	国内情報産業関連事業の取引増加及び携帯電話関連事業や医薬品開発業務受託事業の堅調な推移、並びに海外金融関連事業の復調等により増益
その他及び修正消去		555	834	△	279	C. P. Pokphandの取込損益悪化に加え、社内税金の反動及び為替評価損益の悪化等により減益
連結		3,571	3,003	+	568	
セグメント別資産	(単位: 億円)	29/12末	29/3末	増減	主たる増減要因	
織	維	5,125	4,959	+	166	営業債権及び棚卸資産の増加等
機	械	12,204	9,897	+	2,308	営業債権の回収及び航空関連事業における棚卸資産の減少はあったものの、ヤナセの連結子会社化に加え、IPP関連事業への投資実行等により増加
金	属	9,402	8,549	+	853	価格上昇による鉄鉱石・石炭事業における収益拡大及び非鉄関連事業における営業債権等の増加
エネルギー・化学品		13,518	11,695	+	1,823	シーアイ化成との経営統合に伴うタキロンの連結子会社化に加え、エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引における油価上昇並びに化学品での価格上昇や取扱数量増加による営業債権等の増加
食	料	20,723	17,732	+	2,992	食品流通関連事業における取引増加及び季節要因による営業債権等の増加に加え、ユニー・ファミリーマートホールディングス及び食糧関連事業への追加投資等により増加
住生活		9,717	8,404	+	1,313	営業債権や販売用不動産等の棚卸資産の増加に加え、ユーロ高及びボンド高の影響等により増加
情報・金融		7,387	7,186	+	201	国内情報産業関連事業における営業債権の回収はあったものの、棚卸資産の増加及び国内金融関連事業への追加投資等により増加
その他及び修正消去		11,683	12,800	△	1,116	
連結		89,759	81,220	+	8,539	

## 5. 四半期連結実績推移

(単位：億円)

科 目	平成28年度					平成29年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
収 益	11,066	11,398	12,246	13,674	48,385	12,188	13,589	14,421		40,198
売上総利益	2,489	2,653	2,782	3,011	10,935	2,763	3,026	3,126		8,916
販売費及び一般管理費	△ 1,997	△ 1,959	△ 1,950	△ 2,113	△ 8,018	△ 2,047	△ 2,249	△ 2,277		△ 6,573
貸倒損失	△ 7	△ 10	8	△ 23	△ 32	△ 5	△ 2	△ 20		△ 27
有価証券損益	88	301	△ 35	△ 33	321	69	305	47		420
固定資産に係る損益	△ 0	4	△ 5	△ 166	△ 167	5	4	41		51
その他の損益	△ 23	29	71	△ 131	△ 54	47	49	△ 105		△ 10
受取利息	61	68	67	71	266	84	81	90		255
受取配当金	53	15	28	103	199	65	36	51		152
支払利息	△ 62	△ 72	△ 84	△ 84	△ 303	△ 89	△ 97	△ 110		△ 296
持分法による投資損益	371	589	465	427	1,852	477	616	609		1,702
税引前利益	972	1,618	1,346	1,062	4,999	1,369	1,770	1,452		4,590
法人所得税費用	△ 214	△ 274	△ 298	△ 467	△ 1,253	△ 229	△ 342	△ 215		△ 787
当期(四半期)純利益	758	1,344	1,048	595	3,746	1,139	1,428	1,237		3,804
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	731	1,291	982	519	3,522	1,082	1,343	1,147		3,571
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益	28	53	67	76	224	57	85	90		232

### 事業セグメント情報

(単位：億円)

セグメント / 科 目	平成28年度					平成29年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
織 維										
売上総利益	310	338	352	324	1,324	300	312	345		957
営業利益	44	66	83	58	251	40	46	76		162
当社株主帰属当期(四半期)純利益	42	77	90	43	252	64	73	83		220
機 械										
売上総利益	255	249	249	278	1,031	250	499	475		1,224
営業利益	61	53	69	65	248	62	113	91		265
当社株主帰属当期(四半期)純利益	165	95	116	88	464	123	149	101		374
金 属										
売上総利益	111	99	180	306	696	244	200	217		661
営業利益	68	49	146	260	522	201	154	171		527
当社株主帰属当期(四半期)純利益	84	64	99	205	452	211	160	200		571
エネルギー・化学品										
売上総利益	382	466	494	489	1,831	516	479	522		1,516
営業利益	45	130	159	116	450	128	86	137		351
当社株主帰属当期(四半期)純利益	45	89	37	18	189	87	64	87		238
エネルギー										
売上総利益	202	285	305	292	1,083	254	212	237		703
営業利益	△ 14	71	91	52	200	43	△ 1	37		79
当社株主帰属当期(四半期)純利益	△ 29	44	△ 19	2	△ 3	34	△ 18	26		42
化学品										
売上総利益	181	180	189	198	748	262	267	285		814
営業利益	59	59	68	64	250	85	87	100		272
当社株主帰属当期(四半期)純利益	75	45	55	16	192	53	82	61		196
食 料										
売上総利益	671	705	711	635	2,722	699	717	741		2,157
営業利益	149	167	162	95	573	175	161	167		503
当社株主帰属当期(四半期)純利益	128	366	137	75	705	193	358	287		838
住生活										
売上総利益	372	352	327	409	1,459	366	375	365		1,106
営業利益	84	87	70	136	378	89	97	80		267
当社株主帰属当期(四半期)純利益	91	101	74	10	276	144	141	130		415
生活資材										
売上総利益	263	239	232	259	993	265	275	286		826
営業利益	57	56	53	78	244	69	77	83		229
当社株主帰属当期(四半期)純利益	65	66	58	△ 46	143	102	123	116		341
建設・物流										
売上総利益	108	113	95	149	466	101	100	79		281
営業利益	27	31	17	59	134	20	20	△ 3		38
当社株主帰属当期(四半期)純利益	26	35	16	56	134	42	18	14		74
情報・金融										
売上総利益	355	403	404	555	1,716	374	435	436		1,245
営業利益	40	94	97	207	438	53	107	105		264
当社株主帰属当期(四半期)純利益	84	92	94	131	401	111	123	126		360
情報・通信										
売上総利益	324	373	374	524	1,596	346	406	407		1,160
営業利益	36	91	93	201	420	51	105	102		259
当社株主帰属当期(四半期)純利益	59	60	59	130	308	76	94	80		249
金融・保険										
売上総利益	30	29	29	31	120	28	28	29		85
営業利益	4	4	4	6	18	2	2	2		5
当社株主帰属当期(四半期)純利益	25	31	35	1	92	35	29	47		111
その他及び修正消去										
売上総利益	33	42	66	15	155	14	10	25		48
営業利益	△ 6	39	53	△ 62	23	△ 37	11	3		△ 23
当社株主帰属当期(四半期)純利益	91	408	335	△ 51	783	150	273	132		555
連 結										
売上総利益	2,489	2,653	2,782	3,011	10,935	2,763	3,026	3,126		8,916
営業利益	484	684	839	876	2,884	711	775	830		2,316
当社株主帰属当期(四半期)純利益	731	1,291	982	519	3,522	1,082	1,343	1,147		3,571

## 6. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界及びグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料及び糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機 械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機械取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。 更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡水化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシンテクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ヤナセ  (株)ジャムコ 東京センチュリー(株) サンコール(株)
金 属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銹鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc.  伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学 品	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) タキロンシーアイ(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD.
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株)  ジャパンフーズ(株) 不二製油グループ本社(株) ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) プリマハム(株)
住 生 活	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリンター、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED  大建工業(株)
情 報 ・ 金 融	IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。 コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテイメント関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクシオ(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)  (株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション ポケットカード(株) イー・ギャランティ(株)
そ の 他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社  Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd.

(注) 1. タキロン(株)とシーアイ化成(株)は、平成29年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。

2. 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社連結子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。

## 7. 事業会社の業績に関する補足情報

### 当社株主に帰属する四半期純利益の会社区分別内訳

【第3四半期連結累計期間】

(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減
単 体	1,531	1,269	+ 262
事 業 会 社	2,966	2,283	+ 682
海 外 現 地 法 人	558	272	+ 286
小 計	5,054	3,824	+ 1,230
連 結 修 正	△ 1,483	△ 821	△ 662
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	3,571	3,003	+ 568

### 連結対象会社数(注1)

	29/12末			29/3末			NET			
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	増減
連 結 子 会 社	79	128	207	79	128	207	+ 2	△ 4	(+ 2) (-)	± 0
持 分 法 適 用 会 社	44	51	95	47	54	101	+ 2	△ 6	(△ 2) (-)	△ 6
合 計	123	179	302	126	182	308	+ 4	△ 10		△ 6

(注1) 上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

### 黒字会社比率

		当1-3Q累計			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国 内	69	10	79	66	11	77	+ 3	△ 1	+ 2
	海 外	110	18	128	103	23	126	+ 7	△ 5	+ 2
	計	179	28	207	169	34	203	+ 10	△ 6	+ 4
	比 率	86.5%	13.5%	100.0%	83.3%	16.7%	100.0%	+ 3.2%	△ 3.2%	
持 分 法 適 用 会 社	国 内	41	3	44	42	6	48	△ 1	△ 3	△ 4
	海 外	41	10	51	44	11	55	△ 3	△ 1	△ 4
	計	82	13	95	86	17	103	△ 4	△ 4	△ 8
	比 率	86.3%	13.7%	100.0%	83.5%	16.5%	100.0%	+ 2.8%	△ 2.8%	
合 計	国 内	110	13	123	108	17	125	+ 2	△ 4	△ 2
	海 外	151	28	179	147	34	181	+ 4	△ 6	△ 2
	計	261	41	302	255	51	306	+ 6	△ 10	△ 4
	比 率	86.4%	13.6%	100.0%	83.3%	16.7%	100.0%	+ 3.1%	△ 3.1%	

### 黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	黒字会社損益			赤字会社損益			合 計		
	当1-3Q累計	前年同期	増減	当1-3Q累計	前年同期	増減	当1-3Q累計	前年同期	増減
事 業 会 社	3,052	2,444	+ 608	△ 86	△ 161	+ 74	2,966	2,283	+ 682
海 外 現 地 法 人	558	273	+ 285	△ 0	△ 1	+ 1	558	272	+ 286
合 計	3,610	2,717	+ 893	△ 87	△ 162	+ 75	3,523	2,556	+ 968

### 主な新規連結対象会社

(セグメント) (会社名) (所在国) (取込比率) (主な事業の内容)

エ ネ 化 日 商 L P ガ ス (株) (注2) 日本 ( 37.1%) LPガス仕入販売

情 報 ・ 金 融 ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION フィリピン ( 20.0%) リテール金融

(注2) 日商LPガス(株)は、平成29年10月1日に社名をNIPG(株)より変更しております。

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【非上場】

（単位：億円）

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益（※1）		通期取込損益見通し （29年度）	前年度取込損益実績 （28年度）	
			当1-3Q累計	前年同期			
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士服及び関連製品の製造・販売	100.0%	11	9	15	14
	(株)三景	衣料用副資材製造・販売	100.0%	17	15	20	20
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	△ 1	4	3	8
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (*3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	8	7	10	9
機械	日本エアロスペース(株)	航空機及び関連機器の輸入販売	100.0%	4	4	11	11
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売・賃貸	100.0%	3	8	7	7
	伊藤忠マシントクノス(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	2	3	9	11
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	3	4	4	5
	(株)ヤナセ	自動車、同部品の販売及び修理	66.0%	19	19	42	27
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	12	8	15	11
	日伯鉄鉱石(株)	鉄鉱石の資源開発事業投資	75.7%	0	△ 1	(※4)	△ 29
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*5) (豪州)	鉄鉱石、石炭、アルミナ等の資源開発事業投資・販売	100.0%	445	250	595	428
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	26	△ 19	(※4)	△ 26
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品等の輸出入・販売	50.0%	74	49	(※4)	76
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	26	21	35	31
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	35	30	39	42
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ウイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	12	6	18	7
	ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	△ 11	16	△ 13	18
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸売・販売	93.8%	92	94	111	122
	Dole International Holdings (株)	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	95	72	109	83
住生活	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	23	21	33	26
	伊藤忠紙パルプ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	9	7	9	10
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の開発・分譲・賃貸	99.8%	10	13	22	26
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総合物流業	99.0%	23	20	25	24
	European Tyre Enterprise Limited (*6) (英国)	欧州タイヤ事業の統括	100.0%	40	31	52	△ 52
	ITOCHU FIBRE LIMITED (*6) (英国)	製紙用パルプ、チップ、紙製品の販売・METSА FIBRE OYへの投資	100.0%	63	32	(※4)	43
情報・金融	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) (*7)	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	11	13	19	22
その他	Orchid Alliance Holdings Limited (*8) (バングラデシュ)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	549	535	600	629
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	米国現地法人	100.0%	172	94	187	129
	伊藤忠欧州会社 (*6) (英国)	欧州現地法人	100.0%	41	26	48	23
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (*3) (中国)	中国現地法人	100.0%	210	36	204	48
	伊藤忠香港会社 (*2) (香港)	香港現地法人	100.0%	47	35	51	50
	伊藤忠豪州会社 (*5) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	19	27	24	34

(※1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(※2) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%を含んでおります。

(※3) 伊藤忠(中国)集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(※4) 当該会社は、投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期取込損益見通しの開示を控えております。

(※5) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(※6) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(※7) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)の「通期取込損益見通し」欄の数値は、同社傘下の(株)スカパーJSATホールディングス公表の通期見通し(5/19公表)に取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(※8) Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

【上場】

(単位：億円)

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		通期取込損益見通し(29年度)(*2)	前年度取込損益実績(28年度)	各社通期見通し(29年度)(*3)	見通し公表日	公表日	
			当1-3Q累計	前年同期						
機械	(株)ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	4	3	8	4	23	5/10	2/6
	東京センチュリー(株)	賃貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、その他の事業	25.2%	87	74	114	102	450	5/12	2/5
	サンコール(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.3%	4	2	5	3	20	5/12	2/14
エネキョー 化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び電力熱供給事業	54.0%	50	37	56	55	104	4/28	1/31
	タキロンシーアイ(株)	(*4) 合成樹脂製品等の製造・加工・販売	51.2%	23	44	31	54	60	11/8	2/7
食料	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の卸売・販売	52.2%	21	16	20	17	39	10/23	1/31
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.5%	1	4	3	3	7	1/30	1/30
	不二製油グループ本社(株)	(*5) グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理	34.0%	34	28	44	27	130	2/7	2/7
	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	総合小売事業、コンビニエンスストア事業等の持株会社	38.5%	178	70	127	74	330	1/11	1/11
	ブリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.8%	34	33	42	37	105	11/1	2/5
住生活	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	29.9%	14	13	17	18	56	5/11	2/9
情報・金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ITシステムの販売・保守・開発	58.2%	71	58	131	126	225	5/1	2/1
	コネクシオ(株)	モバイル端末の卸売・販売・モバイル関連ソリューション事業	60.3%	31	28	39	39	65	4/28	1/30
	(株)ベルシステム24ホールディングス	コンタクトセンター事業	40.8%	9	12	22	14	53	4/13	1/10
	(株)オリエントコーポレーション	信販業	16.5%	31	40	(*6)	50	300	5/11	1/31
	ポケットカード(株)	(*7) クレジットカード事業	36.1%	8	5	12	6	34	4/13	1/12
	イー・ギャランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.3%	3	2	4	3	15	5/12	1/30
その他	C.P. Pokphand Co. Ltd.	(*8) (ハチマタ) 配合飼料事業、畜産・水産関連事業、食品の製造・販売業	23.8%	△4	48	(*8)	49	(*8)	(*8)	11/13

(\*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(\*2) 「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(\*3) 「各社通期見通し」欄の数値は、各社が公表している数値であり、IFRS修正額等を含んでおりません。

(\*4) タキロン(株)とシーアイ化成(株)は、平成29年4月1日に経営統合し、タキロンシーアイ(株)となりました。

これに伴い、タキロンシーアイ(株)の前年同期及び前年度の取込損益につきましては、両社の取込損益を合算して表示しております。

(\*5) 当社は、不二製油グループ本社(株)を当社連結子会社の伊藤忠フードインベストメント合同会社を通じて保有しております。

(\*6) 信販業における金融取引に関しましては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。

従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値とIFRS修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合があります。

(\*7) ポケットカード(株)は、平成30年2月1日に上場廃止となっております。

(\*8) C.P. Pokphand Co. Ltd.は、香港証券取引所に上場しております。

また、当該会社は決算実績を公表しておりますが、個社では通期見通しの開示を行っていないことから、上記一覧における記載を差し控えております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第3四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減 コメント
			当1-3Q累計	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	95	72	+ 24	加工食品事業における競争激化の影響はあったものの税金費用の改善、並びに青果物事業における生産数量の増加等により増益
(株)日本アクセス	食料	93.8%	92	94	△ 2	取引増加により増収となったものの、物流関連経費増加により減益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情金	58.2%	71	58	+ 13	流通・エンタープライズ事業の好調な推移等により増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	50	37	+ 13	生活エネルギー流通分野における採算改善及びホームライフ分野における再編に伴う利益等により増益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	35	30	+ 4	産業資材及び電子材料の販売堅調により増益
コネクシオ(株)	情金	60.3%	31	28	+ 3	端末販売の収益改善及び法人向けソリューションサービスの好調な推移等により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	26	21	+ 5	ポリマー原料のトレード好調に加え、シリコン（ケイ素樹脂）販売及び医薬関連事業の堅調な推移により増益
伊藤忠ロジスティクス(株)	住生活	99.0%	23	20	+ 3	海上輸送及び国内物流の堅調な推移により増益
伊藤忠建材(株)	住生活	100.0%	23	21	+ 2	住宅資材販売の好調な推移により増益
<海外連結子会社>						
Orchid Alliance Holdings Limited	(ハーフン諸島) その他	100.0%	549	535	+ 14	CITIC Limitedの取込損益増加により増益
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(豪州) 金属	100.0%	445	250	+ 195	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石の販売数量増加に加え、前年同期の一過性損失の反動等により増益
伊藤忠（中国）集团有限公司	(*3) (中国) 海外現法	100.0%	210	36	+ 174	生鮮食品関連事業の一部売却に伴う一過性利益等により増益
伊藤忠インターナショナル会社	(米国) 海外現法	100.0%	172	94	+ 78	設備資材関連事業が堅調に推移したことに加え、米国税制改正に伴う税金費用の改善等があり増益
ITOCHU FIBRE LIMITED	(*4) (英国) 住生活	100.0%	63	32	+ 32	パルプ市況改善等により増益
伊藤忠香港会社	(*5) (香港) 海外現法	100.0%	47	35	+ 12	金融関連事業の取込損益増加により、生活資材関連取引の減少等はあったものの、増益
伊藤忠欧州会社	(*4) (英国) 海外現法	100.0%	41	26	+ 15	水・環境関連事業及びパルプ関連事業の取込損益増加等により増益
European Tyre Enterprise Limited	(*4) (英国) 住生活	100.0%	40	31	+ 9	英国小売事業の堅調な推移等により増益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	36	26	+ 10	金融関連事業の取込損益増加に加え、化学品関連取引が堅調に推移したこと等により増益
I-Power Investment Inc.	(米国) 機械	100.0%	34	8	+ 26	発電関連保有資産の一部売却等により増益

主な黒字会社取込損益（続き）

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			当1-3Q累計	前年同期	増減	
＜国内持分法適用会社＞						
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	食料	38.5%	178	70	+ 108	ユニーグループ・ホールディングスとの経営統合に伴う営業収益の増加及び連結納税制度適用に伴う税金費用の改善等により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	74	49	+ 25	鋼材市況の回復による国内取引や事業会社の堅調な推移に加え、鋼管市況の底打ちによる海外事業会社の復調等があり増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住生活	33.3%	32	16	+ 16	パルプ市況改善による採算向上に加え、税金費用の改善等があり増益
(株)オリエントコーポレーション	情金	16.5%	31	40	△ 9	銀行保証事業が好調に推移したものの、貸倒関連の費用が増加したこと等により減益
日本南サハ石油(株)	エネ化	25.2%	25	5	+ 20	東シベリア石油開発関連事業の原油生産増加等に伴う取込損益増加
＜海外持分法適用会社＞						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD. (カナダ)	食料	49.9%	25	22	+ 3	日本や中国を含むアジア向け取引の堅調な推移により増益

主な赤字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			当1-3Q累計	前年同期	増減	
＜海外連結子会社＞						
IPC EUROPE LTD. (英国)	エネ化	100.0%	△ 22	7	△ 29	重油トレーディング事業の不調に伴う損失等により悪化
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	エネ化	100.0%	△ 11	16	△ 27	原油及び石油製品トレード不調により悪化

（\*1）セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「情金」は情報・金融カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

（\*2）当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

（\*3）伊藤忠（中国）集団有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

（\*4）伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

（\*5）伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%を含んでおります。